



2020 年 9 月 3 日

各 位

会 社 名 明 和 産 業 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 吉 田 毅  
(コード番号 8103 東証第一部)  
問合せ先 総務人事部長 福 島 弘 久  
(TEL.03-3240-9011)

**株式会社日本総合研究所および北京新能源汽车技術创新中心有限公司  
(国家新能源汽车技術创新中心) との戦略的協業に関するお知らせ**

当社は、株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」）と北京新能源汽车技術创新中心有限公司（国家新能源汽车技術创新中心）（以下「国創中心」）との間で、新エネルギー自動車電池の協業検討に関する覚書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 概要

低炭素社会の実現で期待される新エネルギー自動車の普及においては、限られた資源の有効的な活用や、電池コストの低減などの課題が残っています。これらの課題に対して、今回の覚書では、電池の循環型サプライチェーンの構築や効果的な利活用の推進に向けた新たなビジネスモデルの検討を三社が共同で行うことに合意したものです。また、関連業界に対する政策法規の制定や環境保護プログラムの整備に向けた研究も協力して行ってまいります。

当社は、電池関連分野における事業の拡大を成長戦略の一つとして掲げ、その取り組みを推進しておりますが、車載電池のリサイクル、リユース分野の研究で先行する日中の主な機関である日本総研および国創中心との提携を通じて、低環境負荷、安心安全で快適な移動という社会課題の解決に貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 相手先の概要

|               |                            |
|---------------|----------------------------|
| (1) 名 称       | 株式会社日本総合研究所                |
| (2) 所 在 地     | 東京都品川区東五反田二丁目 18 番 1 号     |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 谷崎勝教               |
| (4) 事 業 内 容   | シンクタンク、コンサルティング、IT ソリューション |
| (5) 資 本 金     | 100 億円                     |
| (6) 創 立 年 月 日 | 1969 年 2 月 20 日            |

|               |                                                                                                                          |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 名 称       | 北京新能源汽车技術创新中心有限公司<br>(国家新能源汽车技術创新中心の法人名)                                                                                 |
| (2) 所 在 地     | 中華人民共和国北京市大興区榮華中路 10 号                                                                                                   |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長 徐和誼                                                                                                                  |
| (4) 事 業 内 容   | 中国科学技術部が設立し、北京汽車グループ、大手電池メーカー CATL などが共同出資する新エネルギー自動車産業の国家級研究センター (略称 国創中心、NEVC)。AI、燃料電池、車載電池、電力駆動系統、電子制御、軽量化など先端技術の研究開発 |
| (5) 資 本 金     | 1.6 億人民幣元                                                                                                                |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2017 年 11 月 27 日                                                                                                         |

### 3. 今後の見通し

本協業は、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えておりますが、2021 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおります。今後、本協業により公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上